

VOL. 9

ERINA

ビジネス ニュース

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

【第9号】

TOPICS

- 黒龍江省で進む対ロシア経済戦略 p1
- 北東アジア経済フォーラム米子会議報告 p4
- 北海道地域の対口経済交流の実状 p6

SERIES

- 海外ビジネス情報 p8
- 列島環日本海 p10
- 北東アジア経済交流地域連絡会だより p17
- セミナー報告 p18
- ERINA からのお知らせ p19

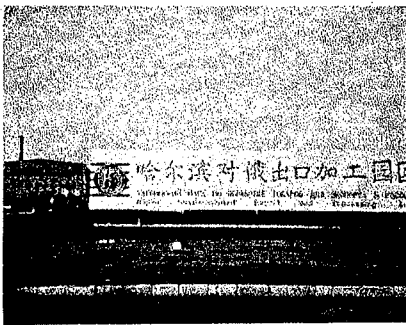
1998年9月25日 発行

■黒龍江省で進む対ロシア経済戦略■

ERINA 経済交流部 部長代理
中村俊彦

大洪水にのまれた8月の中国。そのさなか、新しい経済の動きがしきりに伝えられる黒龍江省に、その実態を探る機会を得た。中国最大の耕地面積を有する農業大省であり、重厚長大型国営企業が多い黒龍江省だが、3千キロメートル余の中ロ国境線を持つ地理的特性、歴史的背景の中で、ロシア市場に向けた明確な経済戦略を打ち出してきている。省都ハルビンと、満洲里、綏芬河に次ぐ中ロ辺境貿易都市・黒河から、その進展ぶりをレポートする。

売り出す対ロシア輸出加工区
ハルビン平房区



●対ロシア輸出加工区

省都ハルビンの中心部から南へ約10キロに位置する平房区。この町の北部、ハルビン寄りの一帯に、ハルビン経済技術開発区の総合工業区が建設されている。ハルビン経済技術開発区管理委員会は、従来から紹介されてきた市内南崗区の開発区（計画面積1.66平方キロメートル）を「管理サービス区」とし、この平房の開発区（計画面積8.34平方キロメートル）を「総合工業区」と位置づけている。その第一期開発区2.4平方キロメートルでは、コカコーラや日本のイトキンがすでに操業中で、三菱自動車も地元メーカーへのエンジン供給で進出を検討している。

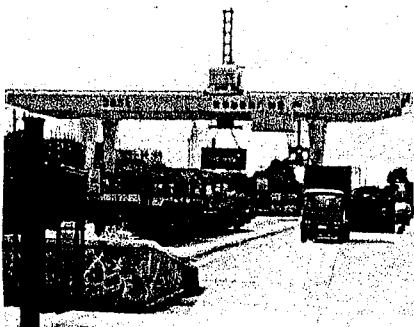
この第一期開発区の東半分、1.4平方キロメートルが、対ロシア輸出加工区としてインフラ整備され、この6月1日スタートを切った。ロシアへの投資がリスク含みで停滞している中、世界中の資本に対して「ロシア市場への進出を考えるなら、まず平房を経由して」と巧みな呼びかけを開始したところである。

ハルビンは元来、帝政ロシアがシベリア鉄道のバイパス敷設に着手した100年前、その拠点として建設した国際商業都市である。大連ルートに加え、黒龍江省より西方・満洲里からモスクワ方面へ、あるいは東方・綏芬河から極東、日本海方面へ。鉄道輸送など物流ルートの整備が進捗するにつれ、ハルビンの対ロシア市場への拠点性は必然的に高まる。

開発区管理委員会では、▽対ロシア投資にかさむ経費やリスクの回避▽ロシアの豊富な資源、高度なハイテク技術の利用▽黒龍江省自身の木材・石油・石炭などの資源と労働力の提供などを背景に、「どんな製品をロシア市場に向けるかが重要」（馮耀東・ハルビン経済技術開発区管理委員会副主任）と、国の開発区優遇策に加え、進出企業ごとの個別相談にも応じる構えもみせている。

保税・内陸通関施設も拡充方向にある。ハルビンでは昨年、主として大連に向けた貨物の内陸通関施設を稼働させた。現在はハルビン市内の路地裏に臨時施設（年間取扱能力2万TEU）があるだけだが、「来年には南崗区のハイテク区に隣接して年間取扱能力25万TEUの施設を稼働する予定」（于東河・ハルビン内陸港経理）であり、平房の総合工業区にも設置計画が明示されている。

生産・販売・輸送の3つの機能を統合し、進出企業に総合的サービスを提供しようとするハルビン経済技術開発区。恵まれた立地条件を背景に、いち早く対ロシア輸出加工区を設置したたかな戦略に、世界都



●現在稼働中の内陸通関施設

市ハルビンの自負を見る思いがする。

ハルビン対ロシア輸出加工特区 (ロシア語パンフレット抜粋/ERINAにて抄訳)

【特区の特長】 ハルビン対ロシア輸出加工特区は、ロシア向けに特化した中国における最初の特区である。1997年12月ハルビン市人民政府は建設を批准。特区は黒龍江省ハルビン市の地理的、文化的、工業的優位性を基礎とし、ハルビン経済開発区は中国東北の天然資源・労働力・工業資源、ロシアの先進技術・極東天然資源、先進諸国の資金・技術、中国沿岸部発展地域の資金・技術、4つの側面で資源を活用できる。市場は中国東北、ロシア・東欧、北東アジア、3つの方向を向いている。

○対ロシア廉価製品の生産に最適 ○対ロシア国際輸送を廉価に実現
○対ロシア商品の集積・配送機能 ○対ロシア貿易・技術協力を促進

【投資環境】 現在、特区はすべてのインフラを備えている。八通一平、すなわち給水・排水・供熱・電気・蒸気・通信・公路・鉄道及び土地整備はほぼ完成し、あらゆる規模の生産活動に満足できるものである。特区は中央政府レベルの経済技術開発区内にあり、東は開発区保税倉庫に接し、西は開発区出入りに接する、計画面積2万平方メートルの区域である。

ロシアへの第三の物流ルート
黒河



●にぎわう黒河口岸

中国とロシアの国境を流れる黒龍江(アムール川)。ハルビンから北へ列車で13時間、この黒龍江に面して、中口辺境貿易の街、黒河がある。車中や駅のホームでは、大きな荷物に埋もれるようにロシア人観光客や「担ぎ屋」の姿が目立つ。1988年にロシアとの辺境貿易が再開され、93年に市制施行、95年から97年の2年間で対口貿易は165%の伸びを示している。対岸のアムール州ブラゴベシチェンスクとの橋梁建設を待つ黒河は、まさに中口交流の街だ。こうした黒河を象徴するのが、黒龍江にやや突き出すように浮かぶ中州・大黒河島であろう。ここに今年1月、新しく口岸(通関場)がオープンし、中口を往来する人や物が飛躍的に伸びた。その人数は、上半期で25万人。ロシア沿海地方から日本海への物流ルートで注目される綏芬河の23万人を凌ぐ数である。これだけの人が、中国側8隻、ロシア側8~10隻の小さな船で川幅770メートルの黒龍江を行き来する。貿易額でも、97年度の6千万ドルを今年上半期だけで上回り、7300万ドルに達している。口岸に隣接する交易所「大黒河島民貿市場」をのぞくと、すでに朝の取引が終了していたが、シーパンやトレーナー、靴やジャケットなどの「梱包屋」達が忙しく立ち働き、その活気をしのばせていた。この市場も1.4万平方メートルから、近く6万平方メートルに増床される予定だ。(視察後、8月23日付「経済日報」によれば、第1期工事3万平方メートルの建設に着手した)

黒河は「国際観光貿易都市」を目指している。黒河の南、北安の近くには、およそ280年前の噴火でできた滋味豊かな鉱泉や数々の湖沼で、ロシア人にも広く知られる風光明媚な観光地、五大連池がある。ハルビンとの空路を持つ黒河空港は1500メートル滑走路を2800メートルに拡張する計画を立て、国際化を図る。

しかしこの地域ならではの美しい宝物は、地平線一面に綿々と続く大豆畑やジャガイモ畑である。黒河のジャガイモは中国のケンタッキーフライドチキンのフレンチフライになるという。黒龍江省の大豆は全国一の生産量を持つ。大粒の黒河大豆は対岸ロシアの搾油率の高い大豆と相互貿易され、ロシア随一といわれるブラゴベシチェンスクの極東大豆研究所と黒龍江省大豆研究所は技術交流を重ねている。孟祥全・黒河市副秘書長は「黒河は省の大豆の3分の1を生産している。そのうち、25%は市みずからの判断で輸出に回せる」と対ロシアだけでなく、対日貿易にも可能性があることを示した。

目立ちはじめた市民の自立



●車椅子マークの三輪タクシー

ハルビン駅前。平面的な雑踏だった駅前界隈も、ここ4、5年で高層ビルが建ち並ぶ立体的な区域に様変わりした。この駅前に立つと、タクシーの流れの脇で、三輪タクシーが数多く客待ちしたり走っていく様子が目につく。そしてその車のサイドには車椅子のマークが付いているのに気づく。「身障者用のタクシーだろうか」とたずねると、「利用する人が身障者ではなく、運転する人が身障者なのです」という。障害で、動けても働けなくなった人は、人の助けを待ち、社会から一歩離れてしまうケースが多い。しかしハルビンでは、身障者が自立して生活し、社会参加することを促すため、この三輪タクシーを導入したということだ。「身障者でも、社会に参加しているぞ」と、三輪タクシーはいかにも自慢げだ。

南岗区にあるハルビン経済技術開発区の懐に、まったく趣の違った街が出現した。紅旗花園、閔江花園と名付けられたベッドタウンである。

「花園」と表現されるように、ひととき豪華な住宅団地であり、前者はシンガポールの華やかな雰囲気、後者はベニスの水と光の世界を再現しているかのようである。一般に中国の工業開発区や合作区では職住接近の住宅が与えられるが、この住宅団地は一般の市民を対象に分譲されたベッドタウンである。しかも、他の開発による立ち退き・移転者やこれまで住宅付与の行き届かなかった住民を優先的に分譲対象とする政策的な住宅団地である。

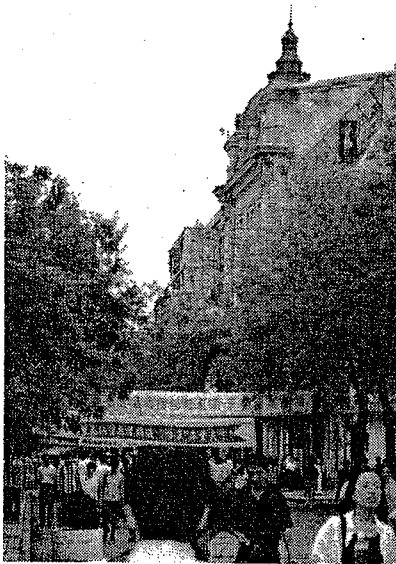
2年前から始まった中国の持ち家制度は、多くの市民に、快適な生活の場を得られる夢を与えることになった。実際、話を聞いた主婦が「軽自動車2台分よ」と言う購入価格は、閔江花園の2DKで、引越し代を含めて6万3千元（約110万円）だという。彼女の夫は決して所得水準の高くない医学研究者である。紅旗花園の販売価格は標準的な3DKクラスで13万元（約230万円）。1平方メートル当たり1500~1700元という建築費を勘案すれば、納得できる価格であろう。ただし、施工の質は決して高くなく、内装も各自で相当手を入れなければならない中国式である。

販売戸数は紅旗花園が約5200戸、閔江花園が約2800戸、合計約8000戸。閔江花園の責任者によれば、50人のスタッフで管理運営し、派出所も2つあるという。「7月1日に竣工して、もう70%入居しています。残ったのは小さいタイプばかり。狭すぎるんですね」とハルビン市民の財布のひもに対する目論見違いをこぼした。



●紅旗花園

世界都市！ ハルビンへ



●中央大街（キタイスカヤ）

ハルビンが歴史に登場したのは、19世紀末、わずか100年前のことである。シベリア鉄道のバイパスとして満州里から綏芬河への鉄道建設に乗り出した帝政ロシアは、その地の利からハルビンに拠点を置くことにした。松花江からハルビン駅への資材運搬道として開かれたキタイスカヤ（中国街）は、ロシアや欧米の資本が集まる国際商業都市・ハルビンの繁華街となった。そして、1998年8月のハルビン。人口約950万人（市区人口320万人）の大都市は、アール・ヌーヴォー建築の財産を生かし、古い西欧と新しい中国、双方の魅力を併せ持つ世界都市としてさらに輝きを増そうとしている。

ヴィーナス・ウェディング・プラザは、台湾系の結婚記念写真チェーン店。写真といっても結婚を記念して一生に一度のものを撮ってもらおうと、市民は大金を注ぎ込む。最低3千元（約5万円）から1万元以上（約20万円程度）、標準年収からその2倍並みの価格である。それでも3千人を超すカップルが1ヵ月も順番待ちしているそうだ。

アメリカに次ぐビールの消費国・中国。ここハルビンでも、ハルビン・ビールが人気だ。中国では冷たいビールが飲めない、なんて昔の話。街角の小さな食堂でも、瓶ビールはもちろんピッチャーやジョッキで冷えたビールを出してくれる。つまみはハルビン名物のソーセージで、乾杯だ。

経済的、社会的に遅れたイメージが残る中国東北地方・黒龍江省。しかし省都ハルビンは生き生きと変貌し、新しい経済の波を発信してきている。そしてこの旅の最後の日、新潟ーハルビン定期空路の週2便化が伝えられた。

■第8回北東アジア経済フォーラム米子会議報告■

とっとり政策総合研究センター
主任研究員 中野 有氏
(寄稿)

第8回北東アジア経済フォーラム米子会議が7月28日と29日の2日間、鳥取県米子市の米子コンベンションセンター（ビッグシップ）で開催されました。鳥取県で開催される最大規模の国際会議であり、また、北東アジアの多国間の協議の場を提供するために建てられたビッグシップでの最初の国際会議でもありました。基調講演には、日本、米国、中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル、国際機関の代表並びに一般聴衆約2000人が集まり、「多国間協力により平和と繁栄を」をテーマに、世界を代表する米国の政治経済学者であるロバート・スカラピーノ教授と、日本における北東アジア問題にもっとも影響力を持つ元外務大臣の中山太郎氏が講演しました。基調講演に引き続き本会議が行われ、各国の産官学の代表約500人が国際会議場に集まり、「北東アジアの開発と金融」、「国際物流と交通ネットワーク」、「エネルギーと環境」、「自然災害における危機管理」、「図們江地域と北東アジアの開発」、

「総括会議」、そしてスペシャルセッションとして国連開発計画（UNDP）主催の「図們江投資促進会議」が開催され、活発な議論が繰り広げられました。

基調講演

中山太郎元外務大臣は、日本海を取り巻く国々の人々がいかに21世紀に新しい時代を作っていくかという趣旨で講演をされました。北朝鮮との平和的な国交が樹立されていないのがこの地域の抱える悩みであり、軍事的な緊張、それに対する不信感、こういったことを共通の利益の配分、共栄、平和の創造という3つの理念によって解決することが重要であると強調されました。地域全体の共通認識として、エネルギー、人口、環境問題に取り組むことが不可欠であり、特にアジアの抱える最大の問題は、膨張する人口問題だと指摘されました。「アジア・エネルギー共同体構想」を基盤にイルクーツクの天然ガスの開発を進め、天然ガスパイプラインを日本列島まで敷設することが現実的課題であると述べられました。それを実現させるためには、各国の国会議員の連絡協議機関の設立が必要であり、また、かつて東ヨーロッパの経済開発のためにヨーロッパ復興開発銀行の設立に関与した経験を踏まえ、北東アジア開発銀行構想に賛同すると述べられました。

米国の対アジア政策の第一人者であり、歴代の米国国務長官とホットラインがあるといわれるUCLAのスカラピーノ教授は、将来の権力構成を見るとアメリカは超大国であり続け、中国が台頭し、ロシアは再び盛り返し、日本は経済的にも政治的にもリーダーシップを発揮するのに十分な力を備えた国だとの見解を示されました。東アジアにとって自然発生的経済圏（NET）のさらなる成長が最重要であり、また中国の発展に伴い今後日本海NETの発展が期待され、これまで優勢であった太平洋側に拮抗する可能性が出てくると分析されました。加えて、鳥取県の境港市が日本政府と国交のない北朝鮮の元山市と友好関係があるのは、地域の信頼醸成のため非常に有益だと強調され、北東アジア開発銀行構想や天然ガスパイプライン構想の実現に向け本格的に取り組む必要があると述べられました。

米子宣言

趙利済・北東アジア経済フォーラム議長より、米子会議の宣言文が発表されました。その骨子は次の通りです。

- 1 素晴らしい会議施設を備えた鳥取県のような地方政府が多国間の経済協力を先導的な役割を果たした。
- 2 北東アジア開発銀行の実現に向けて専門家会議を通じ協議を継続させる。
- 3 図們江流域開発でUNDPと協力を進める。
- 4 北東アジアの国際物流機能強化のための専門家会議を設立する。
- 5 通信専門家会議、電力システム専門家会議、エネルギーと環境に関する専門家会議を継続する。
- 6 自然災害における危機管理についての協力を促進する。
- 7 第9回北東アジア経済フォーラムを来年天津市で開催する。

フォーラムを平和へのチャンネルに

米国は朝鮮半島を、中近東に並び最も不安定要素の高い地域だと考えています。北東アジア経済フォーラムの意義は、多国間協力により緊張の地域を平和と繁栄の地域に変えるところにあります。北朝鮮のミサイル実験が行われ、各国の北朝鮮に対する経済制裁が強化されようとしています。日本にとって北朝鮮への正式な外交チャンネルは国連を通じてしかありませんが、北東アジア経済フォーラムは、NGOとして北東アジアにおける唯一の多国間協力の場を提供しています。北朝鮮への政府間等の正式な外交チャンネルに限界があるとき、北東アジア経済フォーラムの多国間かつ重層的なチャンネルを通じ協議の場を持つことは、非常に肝要だと考えられます。地方がまずお互いに補完的關係を結んで国は後からという姿が21世紀の国際化の動きであると考えます。北東アジア経済フォーラムがインターリージョナルな活動のモデルとして発展することの意義は大きいと考えられます。

■北海道地域の対口経済交流の実状■

ERINA 経済交流部 部長代理
佐藤 尚

筆者は今夏、北海道庁、小樽市、函館市の3個所を訪問し、ロシアとの経済交流の実状につきヒアリングを実施した。

北海道庁

旧ソ連時代の90年6月ロシア連邦共和国閣僚会議の招待により、道知事を団長とする代表団がモスクワ、極東地域を訪問。道とロシアの間の協力関係を発展させることで合意。この合意に基づき92年9月常設の合同委員会を設置、幾つか協力案件を策定した。具体的成果としては

- ①93年6月の北海道フェア・イン・ウラジオストクの開催
- ②94年4月の函館・ユジノサハリンスク間定期航空路の開設
- ③95年4月の稚内・コルサコフ間定期フェリー航路の開設
- ④95年5月の小樽・コルサコフ間定期フェリー航路の開設

があげられ、その他には人材育成・技術交流の推進がある。

94年7月にはロシア極東地域の情報収集と、道の情報発信拠点としての役割を持った社団法人北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所を開設。道の職員派遣、経費補助等積極的に支援を実施している。

92年の合同委員会の設置、協力案件の策定・実施から5年を経た97年9月には、今後5年間の新たな経済協カプログラムの策定が行われた。これにはロシア側から高い評価を受けていた人材育成・技術交流プログラムの継続に加え、経済活動を促進する上での環境整備を目的として

- ①貿易・金融・経営分野
 - ・経済ミッションの派遣・受入
 - ・経済交流調整窓口の設置
 - ・サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトに関する協力
- ②交通・通信・観光分野

・産業経済情報ネットワークシステムの確立
が盛り込まれた。

道としては、日ロ地方間同士の経済交流の進展が、両国関係の全面的な関係発展に寄与するとの認識の下、今後とも経済交流を着実に実行する必要を感じている。

小樽市



①ロシア人旅行者の動向

97年度ロシア人旅行者は一人平均20万円弱を両替、総額約18億円にのぼる。生の水産物を小樽に持ち込み、販売代金等で家電製品、自動車、漁業関連用品、日用雑貨等を購入。少なからぬ経済効果を市に与えている。A3版2つ折りのロシア語情報誌を無料でロシア人旅行者に配布している。

②日ロフェリー

1988年に「サハリン航路問題検討ワーキンググループ」を設置。91年、航路開設につき日ソ間で合意。93年、ウラジオストック―新潟―小樽―コルサコフ―ワニノを基本航路とすることで日ロ間で合意。但し暫定処置として、当初は北海道港とサハリン間の就航する。94年、小樽・稚内・コルサコフ間で試験運行。95年、96年、本運行を実施。97年、投入ロシア船のエンジン改修費用につきロシア側より日本側に費用負担が要請され、日本側は拒否。この問題のため97年、定期船は運休、チャーターベースのみで運行された。97年10月、小樽・ホルムスク間をロシア側運行、稚内・コルサコフ間を日本側運行とすることで日ロ基本合意、99年から運行開始される。98年についてはチャーター船運行である。サハリン関連ビジネスでの利用者増大が見込まれるとともに、サハリンプロジェクト関連貨物等の増加が期待されている。

③対岸貿易

90年ソ連、韓国、北朝鮮、中国等対岸諸国との貿易促進を図る目的で「小樽市対岸貿易促進協議会」を設立。市長を会長とし、会員数75。当面は日ロフェリー利用によるサハリンとの経済関係強化に力点をおく。小樽港のコンテナ貨物取扱の充実も図ってゆくが、道のコンテナ貨物取扱重点港・苫小牧、石狩新港との調整も必要。

函館市

①函館／ユジノサハリンスク航空路

94年より運行開始。現時点では通年ベースで週2便、繁忙期の夏場は週4便体制。使用機材はロシア製アントノフ24（双発プロペラ機、36人乗り）。常時満席の状態であるが、大型機導入については運行規則、経費上の問題で実現していない。緊急にサハリンへ行く場合は日本主要空港―ソウル―ユジノサハリンスクのルートが一般的。サハリン・エネルギー開発プロジェクト関連の石油メジャーは独自に飛行機を運行している。

②サハリン関連ビジネス

ビジネスの主体は欧米の大企業が中心。参入の努力もしたが、地元企業が関与できる状態ではない。空路があるメリットを生かし、サービス産業が若干サハリンとのビジネスを実施。写真現像関連の中古DPE機の輸出、部品供給等のメンテナンス、クリーニングサービス等が進出している。

③対ロシアのビジネス・スペシャリストを養成

函館には日本で唯一、ロシア極東国立総合大学の分校がある。同校は94年に設立され、ロシア関連の講座を中心にカリキュラムが組まれている。このような背景の下、函館市、経団連日ロ経済委員会の協力・助言を受け、一般向けにロシア・ビジネススペシャリスト養成短期コースを開設することになった(99年4月目途)。現在まで商社、大企業等では、ロシアのスペシャリストを独自に要請してきた経緯がある。但し、ロシア経済の混乱に伴う日ロ間の貿易取引の減少に伴い、ロシア関連部門も縮小され、スペシャリスト養成についても余り顧みられなくなっている。中小企業にはもとよりこのようなスペシャリスト養成の余力はなく、現場実務がそのまま養成の機会となっていた。このような状況に鑑み、養成コースを同校に集中することにより、各企業・団体の独自養成の手間を省き、アウトソーシングによる費用の削減を目指し、短期養成コースを設置した。現在関係機関に同コースに関するアンケートを実施中。興味のある方は下記に連絡下さい。

ロシア極東総合大学函館校

TEL.0138-26-6523

■海外ビジネス情報■

ロシア

「ザルビノ」で初の具体的組織
日ロ双方がワーキンググループ設置
(北陸中日新聞8月27日)

ロシア沿海地方の最南部にある商業港・ザルビノ港を基点に中国東北部と日本海を結ぶ物流経路「ザルビノルート」の整備計画について、今後の計画推進手法などを詰めるためのワーキンググループ(WG)を日ロ双方が設置したことが、このほど明らかになった。関係者によると、同ルート問題に絞ったWG設置は初めてで、ロシア側は中央政府も参画。同国の経済危機などで各種プロジェクトの動向が注目される中、グループの協議の推移が注目される。

両国WGの日本側の窓口でもある経団連日ロ経済委員会によると、6月中旬にロシア運輸省が、同委員会に対して「日ロ双方のグループで具体的な論議を始めたい」と提案。日本側も承諾し、それぞれ組織化を進めてきた。その結果、決まったWGのうち、ロシア側メンバーは同国運輸省、経済省をはじめ、ザルビノ港の管理運営会社である「ザルビノ商業港」社長、モスクワにある同社の親会社の代表、沿海地方の副知事、ウラジオストクにある極東海運研究所スタッフら計7人。日本側も、同委員会や大手商社でロシア極東などの事情を知り尽くした担当者ら「最強メンバー」(同委員会)の7人で構成する。今のところ、9月末にもウラジオストクで1回目の協議を行う予定。今後のザルビノルート整備をどのように進めていくかははじめ、ロシアの中央政府、地方行政府が整備にどのように関与していくかなども詰めていく。さらに、整備計画

を日ロ政府間委員会に上げるための準備状況も、協議の席上で報告されるといふ。

中国

綏芬河口岸は
国際貿易の積み替え地点となる
(経済日報8月11日)

北朝鮮から中国の口岸を経由する初めてのロシアへの貨物は、過日、綏芬河口岸で積みかえられハバロフスクに運ばれた。これにより綏芬河口岸は、ロシア・北朝鮮間の重要な国際陸海運積換駅となった。最近開通したこのルートは、ロシアと北朝鮮のユーザーの興味を引き起こした。北朝鮮・会寧から車輛4台に積まれた冷蔵庫3000台が綏芬河口岸で積み替えられて、ロシアのハバロフスクへ期限通りに到着した。

韓国

韓国投資環境セミナー開催
(金大中大統領訪日記念)

韓国・産業資源部は10月7日、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の主管で、金大中大統領訪日行事として韓国投資環境セミナーを開催する。韓国政府は現在、経済全般の刷新を図っており、自由化・開放化の著しい韓国投資環境の変化を日本に紹介するため政府による投資誘致使節団を派遣し、説明会、分野別フォーラム、商談会を開催することになった。

日時 10月7日(水) 9:30~18:00

会場 東京国際フォーラム

主催 大韓民国産業資源部

主管 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)

参加費 無料

使節団構成

財政經濟部、外交通商部、文化観光部、産業資源部、労働部、建設交通部、企画予算委員会

地方自治体：大邱広域市、済州道

関連機関：中小企業振興公団、産業研究院、韓国産業団地公団、韓国土地公社、韓国観光公社、成業公社、韓日経済協会、韓日産業・技術協力財団、大韓商工会議所

民間企業：91社

プログラム

9:30~11:50 投資環境説明会

12:00~13:30 レセプション

13:30~15:20 分野別フォーラム

15:30~18:00 分野別商談会

問い合わせ先

大韓民国投資誘致使節団事務局

・駐日大韓民国大使館商務官室

・韓国貿易センター(KOTRA)

〒100-0006

東京都千代田区有楽町 1-10-1 有楽町ビル2階

TEL: 03-3214-6951 FAX: 03-3214-7009/7026

モンゴル

ウランバートルで図們江地域
5カ国会議の開催が決定
(中国・国際商報9月1日)

図們江三角地帯の経済技術協力開発について、中朝露蒙韓5カ国の対外経済技術協力事務担当副部長レベルの会議が10月下旬、モンゴルの首都ウランバートルで開催されることが決まった。会議では、近年の開発状況や政策状況及び東南アジア金融危機がもたらした影響などについて討論して対応策を探りながら、この地域の経済、貿易、投資、産業、交通・運輸などの問題についても意見交換される。韓国の新聞筋によると、本会議に出席する韓国と北朝鮮の副部長の間で、単独会談の予定も組み込まれている。双方は金剛山観光計画に引き続き、白頭山観光についても相談する予定。

■列島環日本海■

北海道

道-サハリン州
11月に友好提携調印
両知事会談で覚書
(北海道新聞8月25日)

堀達也知事は8月24日、札幌の千路公館で、ロシア・サハリン州のファルフトジノフ知事と2度目の定期会談を行い、懸案の道と州の「友好・経済協力に関する提携」に関し、年内に調印することで合意、覚書に調印した。提携文書の具体的な内容は今後、事務レベルで協議し、11月に、堀知事がサハリン州を訪れて正式調印する。冷戦時代の「停滞」を考えると、道にとって「北の隣人」との関係発展は画期的な前進だ。しかし混乱が続くサハリンの経済事情に加えて、北方領土問題の解決にどう連動させるのかなど、課題はなお山積している。両者の提携は経済に主眼が置かれたものになりそうだ。道には、来年から生産がスタートするサハリン沖の石油・天然ガス開発を視野に、周辺産業への道内企業参入を図ろうとの意図がある。サハリン側もソ連崩壊後、モスクワの中央政府依存体制が崩れ、アジア・太平洋に目が向いている。その点で、両者の利害は一致している。これまでの文化交流の実績をもとに、北のいてつく海を溶かそうとの意欲は大いに評価されて良い。

釧路とペトロパブロフスク・カムチャツキー
港街友好都市協定書に調印
(北海道新聞8月26日)

ロシア・カムチャツカ州の州都ペトロパブロフスク・カムチャツキー市を訪れている釧路市の綿貫健輔市長は8月25日、ペ市のドードニコフ市長と、両市が港街友好都市として提携する協定書に調印した。協定書は、港湾を持ち、水産を主産業とする両市が経済、科学技術、文化など幅広い分野で協力関係を築くことをうたっている。付属書の中では、釧路とカムチャツカ間の定期直行便の開設や水産、林業での合弁企業創設への努力、渡り鳥の保護など10項目を確認した。

青森県

八戸—韓国にコンテナ航路
地元で歓迎ムード
(東奥日報7月26日)

八戸港と韓国・釜山を結ぶ国際コンテナ定期航路の開設が7月24日、決まった。第1便は8月29日に八戸港に入港、週1便で運航する。運航主体の船会社は韓国の南星海運(本社ソウル)で、寄港するのはフルコンテナ船の「ハッピースター」(3995ト)。釜山市から苫小牧経由で、4日間かけて毎週土曜に寄港、2日間で釜山に到着する。八戸港にはこれまで、東南アジア(平成6年8月)、中国(9年3月)航路が就航している。これに加えて韓国航路が就航すれば、中国の大連、天津新港、青島への輸出が迅速になるなどのメリットもあり、荷主が輸送先によってどの航路に積み荷を載せるか選択肢が増え、運航会社間の競争激化が見込まれている。このため、既存航路の採算性を危くする声の一方で、料金の値下げや相乗効果での八戸港への集荷量増大を予想する関係者が多い。すでに韓国航路を持つ秋田港、山形・酒田港などライバル港との集荷競争の大きな「武器」になるとの思いも強いようだ。また、北米航路の就航を目指す八戸港にとって、釜山港経由での北米との貿易量が把握できることは、大きな利点。八戸港国際物流拠点化推進協議会は、米国に製品を輸出している県内製造業者に航路利用を打診するなど、貿易量確保に乗り出している。

八戸港に北米コンテナ
来月から寄港開始
(東奥日報9月10日)

米国の船会社・ウエストウッド・ SHIPPING・ライズ社(本社フェデラルウェイ市)は10月6日から、北米地域と八戸港を結ぶコンテナ定期サービスを始める。八戸港に、採算ラインを上回る貨物需要がある場合、随時、既存航路スケジュールに同港寄港を組み込むという内容。今後の輸送実績いかんでは、定期航路に格上げされる可能性も含んでおり、同港関係者は、念願の北米定期航路開設に向け有力な道筋ができたとみて、積極的な集荷に務める構えだ。使用船は、セミコンテナ船「ウエストウッド・アネット」(28,805ト)など3船。20フィートコンテナ換算で2029本のコンテナ積載が可能。現在、カナダ・バンクーバーを起点に米国・シアトル—苫小牧—韓国・釜山—大阪—名古屋—清水—東京—シアトル—バンクーバーの各港を42日の旅程で回っており、3船が交互に2週に1回の割合で寄港している。八戸港には、サービス開始日の10月6日に初入港する予定。ウエスト社は当面、希望の貨物量を下回る場合が多いとみて、韓国・釜山航路を運航する南星海運(ソウル市)と業務提携。八戸港に直接寄港する場合と同程度の運賃で、釜山港経由で貨物を輸送する体制を敷く。輸送日数は、八戸港に直接入港した場合、バンクーバー—八戸間の輸入で18日間、輸出で25日間かかる。従来の東南アジア経由の輸送に比べ、それぞれ9日間、3日間短縮できる計算。運賃は「他船会社と競争できる価格」(ウエスト社)に設定されるもようだ。ウエスト社側は、3便のうち1便の割合で八戸港に寄港したい以降を持っているとされる。

秋田県

「秋田港は便利」売り込みに躍起
広がる品目
(秋田魁新報8月7日)

平成7年11月の韓国航路開設から順調に実績を伸ばしてきた秋田港の国際定期コンテナだが、ここにきてブレーキがかかった。昨年11月に中国航路が開設され、利便性がアップしたにもかかわらず、昨年実績から30%以上の落ち込みになった。県流通貿易対策室の阿部守室長は「月間千本ペースで推移した昨年上半期に比べると決して満足できる数字ではないが、それでも月間7百本前後は保っている。基幹品目の落ち込み分を他の品目でカバーしており、数量は少ないながら取扱品目の広がりが出てきた」と話し、現在の景気低迷下では、健闘しているとの見方を示す。品目の広がりを示す一例が、輸出額増加の原動力となった繊維製品。県の誘致企業「エドウィン」（本社・東京）の欧州向けジーンズだ。同社は県内に自社工場、協力工場7ヶ所ずつを持ち、同社製品の5割を県内で生産する。欧州向けについてはほとんどを県内生産しているが、これまで横浜港から荷積みしていた。だが、韓国航路の開設前後から県が秋田港利用を働き掛けてきたこともあり、昨年10月から欧州向け輸出を秋田港のコンテナ利用に切り替えた。同社の小林道和生産部長は「秋田への恩返しというほどでもないが、コスト的に横浜港利用と変わらないのなら秋田港を利用したい」と話し、今後も秋田港から輸出する考えだ。量的には少ないながら、ブームが続くワイン、スイカなどの果物や野菜、魚介類、肥料などの輸入も。中国航路の秋田能代代理店・秋田海陸運送の西宮公平常務は「最悪の経済情勢にもかかわらず、品目にすそ野の広がりがみられる」と話している。

山形県

飼料用のトウモロコシ
中国と輸入契約調印
(山形新聞7月22日)

平田牧場（酒田市、新田嘉一社長）は7月21日、酒田市で中国・黒龍江省糧油食品進出口会社と飼料用トウモロコシの輸入契約について調印した。中国・黒龍江省産の飼料用トウモロコシの輸入は、ハルビン市と酒田港を結ぶ東方水上シルクロードが開設された平成4年から始まった。中国国内の需要ひっ迫で7、8の両年は禁輸となったが、3年ぶりに再開された去年は7月と9月に計3600トが酒田港に荷揚げされた。この日の調印式は、今年も3600トを輸入する契約内容で、契約額は7200万円。糧油食品進出口会社は黒龍江省最大の商社で、これまでも同公司から輸入してきた。新田社長と王孝艶経理が契約書に署名した。東方水上シルクロード貿易促進協議会事務局によると、9月と10月に1800トずつ酒田港に輸入される予定。

日本産野菜の種と技術を移入
中国で「輸出用」栽培へ
(山形新聞7月28日)

山形市と友好都市の盟約を結んでいる中国・吉林市で、日本産の種と農業技術を持ち込み、輸出用の野菜を作るプロジェクトがスタートした。卸売市場を経営する山形市内の丸勘山形青果市場（井上直洋社長）が現地に合弁会社を設立、技術移転と野菜の輸入販売に乗り出す。これまでにない民間の経済協力事業として中国側の関心も高く、人民政府と農民代表4人が山形を訪れ、細部の詰めを行っている。井上社長から相談を受けた農業技術の専門家、相沢富夫さん（73）が種を日本から持ち込み、

玉ネギ、ニンニク、長芋を試験的に栽培指導。結果は好調で、玉ネギは日本の小玉ネギ程度の大きさしかない吉林産とは違い日本で流通するものとほぼ同じレベルに育ち、ニンニクも一株に6片という商品価値のある作物になるめどが立った。合弁会社設立は6月末。資本金5万ドル(約700万円)は井上社長が8割、中国側の民間人が2割の出資とし、種や農業資材、農薬などを中国に運び、できた農産品を日本に輸出する。井上社長は「輸入できる野菜が一気にできるとは思わないし、種や資材を運び、技術を指導しながら10年先を見ていきたい。まず収量を上げ、徐々に品質を高めていければ、中国の食料増産に貢献することにもなるはず」と語る。

酒田-釜山港定期コンテナ
9月18日から週2便に
(山形新聞9月3日)

韓国の船会社・高麗海運(本社・ソウル)の日本総代理店のコスモスマリタイム(東京)から県に9月2日、入った連絡によると、酒田港と韓国・釜山港を結ぶ国際定期コンテナ航路の便数が、18日からこれまでの週1便から2便に増便されることが決まった。週2便化により、釜山以遠への貨物の積み替え時間の短縮が図られるなど利用企業の利便性が向上する。同定期コンテナ航路は平成7年5月、酒田港では初の国際定期航路として開設され、週1便、高麗海運のコンテナ専用船が酒田港-韓国・蔚山(ソウル)港-釜山港-苫小牧港-酒田港を回航している。開設当初1便当たりの平均取扱量は少なかったが、その後は増加傾向となり、今年上半期は採算ラインに近づきつつある。利用企業、商社は本県のみならず秋田、宮城県の350社以上にのぼっている。県、酒田市、民間企業などで構成するポートセールス協議会が、国内外でポートセールス活動やセミナーの開催、広報など利用拡大活動を積極的に展開しており、その成果が取扱量の増加につながり、増便の評価となった。釜山港は貨物取扱量世界5位のハブ港で、世界各地に向けて数多く航路が伸びている。韓国だけの直接取引だけでなく、釜山航路を利用して中国、東南アジア、北米などと貿易を行っている企業も多く、以前から週2便化の強い要望が寄せられていた。

新潟県

ハルビン線 週2便に増便
6月開設、好調な搭乗率
(新潟日報8月14日)

6月1日に開設された新潟と中国ハルビンを結ぶ定期航空便は、順調な利用者があり、運航する中国北方航空公司(本社遼寧省瀋陽市)は8月13日までに、現行の週1便を週2便に増便する方針を決めた。ロシア領空がルートにかかり同国の許可が必要なため、とりあえず8月第3週(17日、21日)と最終週(24日、28日)だけ2便運航が認められたが、9月以降もロシア側が許可するのは確実な見通しで、運輸省許可も21日までに下りる見込みだ。ハルビン線は毎週月曜日に新潟空港を発着していたが、今後は月、金曜日に運航される。北方航空新潟支店(新潟市、魏富強支店長)によると、ハルビン線は開設以来、新潟空港からの搭乗率が70-90%(満席145席)と予想を上回る実績を上げた。ハルビンから新潟を訪れる乗客も5%とますますの出足だ。魏支店長は「ハルビンへ直行便が飛ぶのは新潟だけという特性が奏功し

た」と説明。東京、札幌からのビジネス客も同路線を利用しており、中国からの留学生、研修生も帰省などで多く乗っている。

東アジア酸性雨ネット
来年1月 初めて国際シンポ
(新潟日報9月3日)

新潟市の県保健環境科学研究所内に設置された東アジア酸性雨モニタリングセンター(鈴木克徳所長代理)は来年1月26日、新潟市のホテルイタリア軒で、酸性雨をテーマとした初の国際シンポジウムを開く。同センターはインドネシアや韓国、フィリピンなど東アジアの9カ国が参加して、暫定的に今年4月スタートした。2000年の本格稼働を目指しており、最終的には中国とシンガポールが加わり、参加国は11カ国になる見込み。シンポジウムでは、東アジア各国の酸性雨の被害状況が報告されるほか、調査方法や調査に当たる人材育成などについて話し合う。東アジアでは各国で酸性雨の調査方法が異なっているためデータの比較ができず、東アジア全域の被害状況の把握が困難だった。調査方法を統一するためセンターの職員が今年6月から参加国に出向き、統一したデータの収集方法を説明してきた。センターは今年末までに、各国から送られた比較可能なデータをまとめたいとしている。

富山県

大連国際部品材料展
ジェットロ 県内企業の出展募集
(北日本新聞8月22日)

日本貿易振興会(ジェトロ)大連事務所は、10月14日から3日間、中国・大連市内で開く「大連国際部品・材料展」の出展企業を募集している。部品・材料展は今年で5回目。現地調達したい部品や材料の見本を展示し、中国の協力工場を募る逆見本市。販売したい部品や材料の展示も受け付ける。出展は1ブース(9平方メートル)当たり8千元(1元=18円)。県と県国際経済交流推進協議会は、出展ブース代と通訳代を助成する。問い合わせは、電話0764(32)1321、環日本海貿易交流センターまで。

北西太平洋地域海行動計画策定へ
環日本海の専門家会合
(北日本新聞9月10日)

環日本海地域の海洋汚染防止策などを協議する非公式専門家会議が9月9日から、富山市の県民会館で始まった。沿岸の日本、中国、ロシア、韓国4カ国の専門家や国連環境計画の事務局職員、富山、新潟、石川、兵庫県の職員ら50人が集まり、10日までの2日間、地域協力の在り方などについて話し合う。同会合は、国連環境計画の提唱により、4カ国が進めている北西太平洋地域海行動計画(NOWPOP)の策定に向けて開かれ、運輸省、県、日本海難防止協会が主催。既に国を超えた海洋汚染防止計画としてまとまっている「地中海地域海計画」「広域カリブ海地域海計画」の概要を聞いた上で、地域間協力の現状や問題点などについて話し合った。NOWPOP策定に関しては昨年7月、富山市で第1回フォーラム会合、今年4月に韓国で第2回の会合が開かれた。今回の非公式会合は12月に予定されている第3回会合に向けて開催された。

石川県

上海便再開へ「他港探す」方針
(北陸中日新聞9月8日)

県議会産業委員会は9月7日開かれ、8月で休止した定期コンテナ航路・上海便の再開のめどについて、県は1航海で積載コンテナが70-

80個必要と報告。山岸勇商工労働部長は「金沢港での増加は至難の技」とし、今後、以前寄港していた敦賀港に代わる30-40個程度の貨物取り扱いが可能な港を探す考えを示した。

福井県

敦賀港 上海定期航路も休止
コンテナ量伸びず
(福井新聞9月2日)

敦賀港と中国・上海港を結ぶコンテナ航路が取扱量不振のため、9月1日から休止することになった。敦賀市では荷主に対しては韓国・釜山航路を利用してもらうことで対応、将来的には上海の船会社に再開を働き掛ける方針。敦賀港では昨年6月にも中国・大連との定期航路が休止となっており、中国とのコンテナ定期航路相手港は丹東港ただ一つとなった。上海航路は、敦賀港で4番目の国際定期コンテナ航路として昨年5月に開設された。金沢港にも寄港し、月3便運航してきた。中国からは衣料品や化学薬品、日本からは織物などを運んでいた。しかし、取扱量は昨年6月からことし7月まで20フィートコンテナ換算で127個。月平均10本程度にとどまっていた。このため採算ベースに乗らないことを理由に8月中旬、上海市の海運会社、上海長江輪船公司から「9月から運航を休止する」との連絡が敦賀市にあった。市は、長引く景気低迷の影響と関西、中京方面への貨物陸送コストが高いことなど空取扱量が伸び悩んだとみている。

敦賀港 丹東航路月4便に
大連に2便寄港
(福井新聞9月11日)

県は9月10日、丹東国際コンテナ運送有限公司が運航している敦賀-丹東(中国遼寧省)定期コンテナ航路が、10月中旬から1隻・月3便から2隻・月4便体制に拡充され、うち2便が大連に寄港する、と発表した。丹東航路は、敦賀と中国を結ぶ戦後初の定期コンテナ便として1996年12月に開設。パソコンディスプレイの輸入などが好調で、取扱量は昨年1年間で20フィートコンテナ換算666本だったのが、今年は8月までで既に1220本と大幅に増えた。丹東でのパソコンディスプレイ増産に伴い取扱量がさらに伸びることが見込まれ、大連でも同様の製品の生産量が増えている。現行の丹東-敦賀-直江津-丹東と寄港する航路が月2便、これに大連が加わる航路が月2便の計4便運航される。敦賀と中国の定期航路は、大連航路が昨年6月に休止、上海航路も取扱量不振のため今月から休止されたばかりで、丹東港が唯一の相手港となっている。

初の3カ国合繊サミット
2000年は本県で開催
(福井新聞9月12日)

台湾で9月1日開かれた日本、韓国、台湾の産地トップによる初の「アジア合繊サミット」について、県繊維協会(荒井由二会長)は9月10日記者会見し、アジアの過剰供給解消などに向け、3カ国が共同で市場調査を進めるなどで合意したと、成果を報告した。サミットは来年以降も継続し、2000年には本県で開催するという。サミットにはFIT(県織物構造改善工業組合)の河合均理事長、韓国・大邱慶北絹織物工業協同組合の夏栄兌理事長、台湾区系織工業同業公会の卓清波理事長が出席した。アジア諸国は昨年、織機を大幅に増設。この結果、世界的に合繊織物の供給過剰が深刻化している。さらに、アジア経済混乱による

消費の冷え込みや中国の自給化によって、定番品の価格下落が激しい。こうした現状を受け、3大産地である日韓台の需給安定化策がサミットの焦点となった。

鳥取県

ロシア・ポシェット港を視察
環日本海航路 可能性を探る
(日本海新聞9月1日)

第5回環日本海圏地方政府国際交流・協カサミットの鳥取県実務団(团长・石川義憲総務部長)は8月24日から26日にかけて、県としては初めてロシア沿海地方の貿易港・ポシェットを視察した。環日本海定期航路の実現の可能性などを探るのが狙い。鳥取県からは石川部長ら8人が参加。韓国江原道、モンゴル中央県の知事らも含め約30人が、中国吉林省の琿春市から中ロ国境を越えてポシェット港を視察した。ポシェット港は本来軍港だが、1万ト級のバースが3つあるほか、ガントリークレーンを11基備え、石炭や非鉄金属、材木などの日本、韓国、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)への輸出港としての機能も果たしている。8月に琿春-ポシェット間の鉄道が建設されたことから、約40呎束のザルビノ港と並んで、図們江開発の拠点として開発の機運が高まっている。石川部長は「通関手続きや貨物の問題があるが、定期航路の可能性を探っていきたい」と話している。

九州

JR貨物、輸送時間を短縮
小倉-新潟で3時間
(西日本新聞8月26日)

トラック業界との競争激化に加え、景気の低迷で業績の低迷が続いているJR貨物は、ダイヤ改正や、路線の一部トラック輸送への切り替えによる輸送時間の短縮を進めるなど、巻き返し作戦を展開中だ。同社のコンテナ輸送実績は、97年度2252万トと前年度比3.6%増だったが、今年2月以降は前年割れが続いており、4-6月の輸送量累計は前年同期比5.2%減と低迷している。このため、同社は列車の速度アップや長い編成の車両に対応できるよう電気施設の工事を進めるなど、輸送時間の短縮を進めていた。新潟貨物ターミナル午前1時20分発、浜小倉(北九州市小倉北区)着で、これまで翌日の午前4時半だったのが焼く3時間短縮。博多-直江津(新潟県上越市)間のフェリーの所要時間と肩を並べるようになったという。また名古屋貨物ターミナル発鳥栖行きも、福岡貨物ターミナル(福岡市東区)での接続改善で、1時間54分短縮した。さらに列車の規定積載量を超えた分を、トラックに振り分けて輸送する方式を97年10月から九州で試験的に導入。これが好評だったため、今年10月からは全国に対象範囲を広げて利便性を高めていきたい考え。JR貨物鉄道事業本部は「鉄道の優位性が発揮できる長距離輸送に加え、今後は近距離輸送の充実も図りたい」としている。

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考に ERINA 経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュースの編集部にあります。

■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

秋田商工会議所

環日本海学会
第4回研究大会(秋田大会)
産官学民連携で10月31日から開催

4回目を迎える環日本海学会の研究大会が10月31日から秋田で開催される。大会統一テーマは「環日本海地域における人と物の移動・交流の変貌—沿岸都市間の競争と協調—」。定期航空路やコンテナ航路の招致活動などに象徴される各自治体や各地域間の競争的側面を認識しながら強調点を見出すことに主眼を置いた。大会運営も従来の学会とは異なり、学会員ばかりではなく産官学民各方面から実行委員会を組織。広く一般に開放されたシンポジウムとなる。

◇大会日程

第1日/10月31日(土)

10:00 理事会(1)

13:00 開会・基調講演

14:00 国際シンポジウム

「環日本海地域における人と物の移動・交流の変貌」(仮)

17:30 レセプション

第2日/11月1日(日)

9:30 分科会(5~8分科会を予定)

11:30 理事会(2)・会員総会

13:30 分科会

第3日/11月2日(月)

9:00 エクスカーション

◇開催会場

秋田市文化会館

◇事務局

秋田経済法科大学 経済研究所

〒010-8515 秋田市下北出桜字守沢46-1

TEL: 018-836-5286 FAX: 018-836-5189

E-mail kannihon@akeihou-u.ac.jp

Homepage <http://matsu.akeihou-u.ac.jp/keizaikn/conference.htm>

酒田商工会議所

北欧経済ミッションで成果
酒田港 北欧コンテナ貨物初輸入へ

酒田商工会議所、東方水上シルクロード貿易促進協議会、酒田港貿易促進機構が主催し、9月1日から北欧3カ国を訪問した経済ミッションに参加した酒田市の住宅設計施工会社が、現地の住宅関連メーカーと住宅5棟分の内外装材の商談をまとめ、酒田港にコンテナ輸入されることになった。荘内日報(9月12日付)によれば、建材の輸入を決めたのは、第一ハウス・やすらぎの家(高橋豊社長)。高橋社長によると住宅販売が厳しい状況にある中、他社との差別化を図るため、品質が高く高級感があるスウェーデン住宅の国内での販売を検討。ミッションでスウェーデンを訪れた際に、現地の建材加工工場などを視察し、品質などを確認したうえで、商談をまとめたという。40フィートコンテナで3個分と

いう建材は、スウェーデンのイエテボリ港から10月中旬に船積みされ、釜山-酒田間のコンテナ定期航路で11月15日前後に酒田港に到着する予定。第一ハウスでは、今回の輸入を含め今後1年間に1億円程度のスウェーデン住宅建材の輸入を計画している。県港湾事務所によると、北欧のコンテナ貨物が酒田港に輸入されるのは今回が初めてという。

北陸AJEC (北陸環日本海経済交流促進協議会)

中国港湾・物流調査ミッション
9月に派遣

北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)と北陸産業活性化センターは、本年度の重点事業に掲げている北東アジア地域の港湾物流の現状・展望と北陸の対応に関する調査の一環として、9月上旬に、中国の北京・大連・上海・青島・香港を対象にした港湾物流調査ミッションを派遣する。ミッションは、金沢大学工学部の石田啓教授を団長に、物流関係企業の担当者や研究者、同センター、北陸AJECのスタッフら8人。

計画によると、9月5日に富山空港から大連入りし、大連の経済技術開発区や港湾などを視察するほか、大連港務局、中国対外貿易運輸総公司大連支社なども訪問。北京では政府関係者から話を聞く。青島では経済技術開発区、上海では同総公司上海支社などを訪れ、上海港を視察。香港でも港務局や香港日通などを訪問し、15日に帰国する。

北陸AJECによると、北陸と中国との貿易では、その多くが太平洋側の港湾を通して行われ、地元港湾の利用度は低い。その一方で、東海北陸自動車道や中部縦貫自動車道などの整備で、将来的には北陸の港湾の活用が増加する期待もあることから、港湾機能の調査を重点事業に設定。特に注目される中国の海運動向に絞ることにした。現地では、中国各地の港湾施設の現状、施設の利用状況、整備計画、中国政府の海運政策、海運会社の動向などを主眼に調べる。(8月28日付北陸中日新聞より)

TORC (とっとり政策総合研究センター)

第8回北東アジア経済フォーラム
米子会議

(本誌 TOPICS に掲載しました。ご参照ください。)

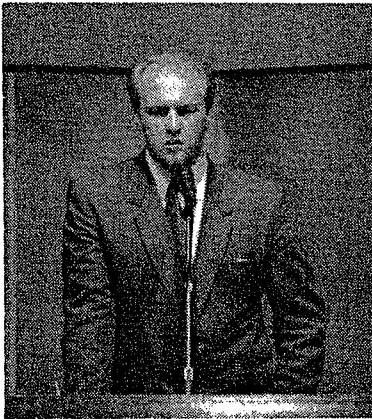
■セミナー報告■

第5回賛助会セミナー

「図們江開発に対するロシアの対応」
平成10年8月3日
新潟グランドホテル

国連開発計画の一環として図們江開発が提唱された後、1992年、ロシア政府は正式にその計画への参加を決定した。当初提案されていた治外法権的な自由経済地帯の構想は破棄されたが、1995年12月、諮問委員会(ロシア・中国・北朝鮮・モンゴル・韓国)と調整委員会(口

ロシア外務省
第一アジア局参事官
エフゲニー・Y・トミーヒン氏



シア・中国・北朝鮮)が組織された。ロシア国内の担当省庁には対外経済関係省が任じられたが、現在はなく、産業貿易省への引継ぎが検討されている。直接の当事者は沿海地方であり、中央は地方のための条件整備を支援するスタンスにある。

両委員会や作業部会にロシア政府は積極的に参加している。運輸分野では、中ロ輸送下部委員会、琿春-マハリノ鉄道建設、トランジット貨物、中ロ・朝ロ国境鉄道委員会、トラック輸送などで協力関係を進めている。ザルビノに関心が向けられているが、ウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイに優位性があり、ザルビノには自助努力が必要である。またロシアではこの地域での環境保全協力への関心が高まっている。北東アジア地域各国は一連の自然保護条約を締結しており、計画参加国はロシアの環境保全技術分野での指導的立場を認めている。綏芬河ルートについては現在、牡丹江-ウスリースク間でトラックの相互乗り入れが可能である。

日本は計画当初からオブザーバーの地位にあり、1996年10月の第2回委員会で日本政府に正式メンバーの要請がなされたが、日本側はオブザーバーでの参加を選択した。日ロ関係は最近進展を見せており、2国間関係によって日本の参加も可能であると考えられる。極東ではエネルギー資源、インフラ整備、産業復興、環境保全、水産加工の分野で両国の協力のポテンシャルが大きく、図們江開発においても同様である。計画は北東アジア諸国間の相互関係の発展に寄与し、この地域の安定と平和の強化を促進する。日本の計画への全面的な関与が必要かつ不可欠である。

■ERINA からのお知らせ■

社団法人ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所
「ビジネスガイド ロシア」を刊行

ロシア東欧貿易会ではソ連時代「日ソ貿易ハンドブック」シリーズを刊行していたが、このたびロシア・ビジネス関係者の要望に応え、ロシア独立後初のビジネスガイドを刊行する運びとなった。本書には、実務の手引き、日本企業の進出状況といったビジネスマンのための情報はもちろんのこと、ロシアの経済動向、財政・金融制度、対外経済関係、産業・企業・地域情報などマクロからミクロまでの最新の情報が網羅されている。企業の対ロ実務担当者、マスコミ関係者、研究者など必携の、「今」のロシアを知るための専門書の決定版だ。希望者には実費にて頒布している。申し込み、問い合わせは、下記まで。

ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所(担当:内山氏)

東京都中央区新川1-2-12金山ビル5階

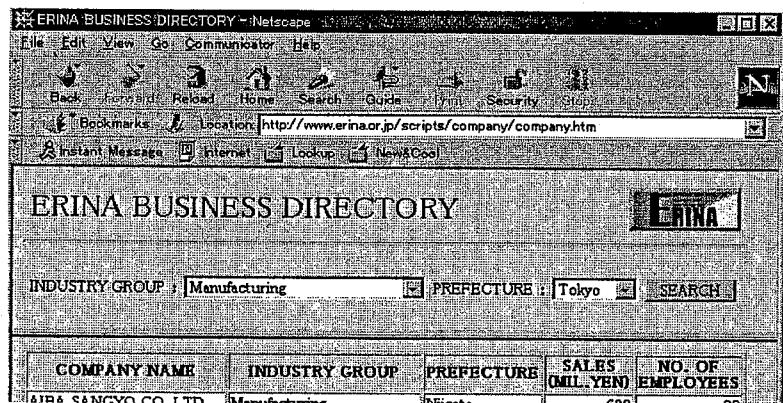
TEL:03-3551-6218 FAX:03-3551-6284

◇主な項目

ロシア経済の動向／ロシアの財政・金融制度（税制、銀行、金融市場）／構造改革（民営化、中小企業育成）／産業・企業事情（電力、石油・ガス、鉄鋼、非鉄、自動車、家電、木材、通信）／200大企業ランキング／対外経済活動パフォーマンス（貿易、外国投資、国際収支）／西側の対ロ支援／世界経済システムへの統合（WTO加盟、対外債務、格付け）／ロシアの地域／日ロ関係（貿易、投資、エネルギー協力、漁業）／ロシア・ビジネスの実務（貿易、投資管理制度、パートナー選び、貿易取引の実務、ロシア市場へのアプローチ）／ビジネス事始め（ビザ、ホテル、交通機関、生活環境）／主要関連機関リスト（ロシアの官公庁、日本企業現地事務所）

英文企業情報をインターネットで
ERINA BUSINESS DIRECTORY

第7号でお知らせした、インターネットによる海外向け企業情報 "ERINA BUSINESS DIRECTORY" がエリナのホームページで開始されました (<http://www.erina.or.jp>)。国際取引を実施あるいは実施希望している企業の英文情報を掲載し、海外に発信しようというもの。将来的には海外からのオファーへの対応についても検討していく予定です。掲載内容は業種や県名で検索できるようになっており、各社の年商、規模、業務内容、取扱品目、希望取引形態などがリストアップされています。この情報ページへの掲載希望のある方は、エリナ経済交流部 (Tel: 025-222-3150 Fax: 025-222-9505) までご連絡ください。次の項にあるE-mailでもどうぞ。



ERINA 経済交流部に E-mail
気軽に情報交換を

ERINA では所内 LAN に取り組んでいるところですが、これに伴い、このたび ERINA 経済交流部に専用の E-mail アドレスが誕生しました。賛助会や北東アジア経済交流地域連絡会の皆様や、広くビジネスニュースの読者をはじめ多くの方々と気軽に情報交換ができるようになりました。活発にご利用いただきますよう、ご紹介いたします。

E-mail

koryu@po.erina.or.jp

編集後記

北東アジア経済フォーラムなどで活躍中の米・モントレール国際大学の赤羽恒雄教授がERINAに立ち寄られ、教育問題、環境問題などに話が咲きました▼環境問題は国際協力が欠かせない分野の一つ。「ロシアでは自分の身の回りのことはきれいにしても、人のこと、街のことについては全然」と赤羽さん▼「ハルビンの繁華街、中央大街にはゴミ一つ落ちてない。お年寄りがボランティアでこまめに掃除してるんです」とこちらも最近の経験談を披露しました▼とはいえハルビンの冬は、石炭を燃やす煙で霞んでしまうのが実情のようです▼新潟にことし東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターが設置されたように、環境分野での国際協力が少しずつ形になってきました▼さて、私たち自身の環境に関する意識は…。ハルビンのお年寄りからも学ぶところがあるんですね。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.9

1998年9月25日発行

発行人 金森久雄
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068
新潟市上大川前通 6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル6階
Phone 025-222-3150
Fax 025-222-9505
Internet <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@po.erina.or.jp

禁無断転載